

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	施策No	03-03	部課名	子育て支援部	子育て支援課	
				課長名	伊藤	内線 3810	
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
目的	子どもが生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 ひとり親家庭等の自立促進と安定した生活実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	地域の子育てへの理解・協力度	3.41	3.37	3.39	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	子どもの居場所づくり事業参加人数(人)		41	92	100	200	全団体の参加(登録)人数
	ひとり親相談件数(件)	545	1,407	1,384	1,400	1,400	年間延相談件数

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		78,961		地方税等		0	
	物件費		5,421		国庫支出金		271,159	
	維持補修費		0		都支出金		25,080	
	扶助費		1,260,212		分担金及び負担金		183	
	補助費等		26,473		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		1,147	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		297,569	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,340		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,077,837	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,375,406		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,077,837		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,077,837		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産		252		流動負債		4,340	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		4,340	
	有形固定資産		0		その他の流動負債		0	
	土地		0		固定負債		40,392	
	建物		0		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		0		退職給与引当金		40,392	
	工作物等		0		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		0		負債の部合計		44,732	
	無形固定資産		0		正味財産		44,480	
	建設仮勘定		0		正味財産の部合計		44,480	
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		252		
資産の部合計		252						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では、区民の不幸を一つでも減らしていく観点から、子どもの貧困・社会排除の問題に取り組んできた。平成23年に荒川区自治総合研究所が公表した『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』の提言を受け、乳幼児家庭への全戸訪問や、学習支援事業、保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。</p> <p>平成27年度から子どもたちに生活や学習の支援を行いながら、「子どもの居場所」を提供する団体に対して、支援するとともに、実施場所の拡大を図っている。</p> <p>ひとり親家庭の保護者は、一人で生計の維持と家事・育児を担う負担を抱え、所得や就業などに困難を抱えるケースがある。</p> <p>平成28年度に実施したひとり親家庭を対象とした調査では、子どもに関する悩みの項目では「教育・進学」を選ぶ方が一番多くなっている。通塾に関する項目を子どもの学齢別で見ると、中学生の通塾率が4割と一番高く、高校生の通塾率は2割と一番低くなっている。また、ひとり親家庭を対象とした支援事業の認知度が低い事業があった。</p> <p>財務諸表では、行政コストとして扶助費（児童扶養手当、児童育成手当等にかかる経費）が9割を占めている。</p>
課題	<p>子どもの貧困問題は、様々な要因が複雑に絡み合っている。貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。</p> <p>子どもたちが、身近な地域の中で支援を受けながら安心して生活していくためには、「子どもの居場所」等の取組を区内全地域に拡大する必要がある。</p> <p>ひとり親家庭の保護者が経済的に自立し、仕事と子育てを両立することができるよう、関係機関との連携を強化することで、就労支援や相談の機会を拡充し、個々の家庭に応じた適切な支援につなげていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>子どもたちへの学習支援や保護者への就労支援等を充実していくことで、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、子どもの未来を守るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。</p> <p>ボランティア等の住民主体の団体に対する活動支援を充実するなど、区の強みである「地域力」を生かし、地域と一緒に子どもを見守ることで、子どもとその保護者が社会から孤立するのを防ぎ、その家庭全体を支援していく。</p> <p>ひとり親家庭の保護者や、厳しい経済状況にある保護者の自立促進を図るため、それぞれの家庭の状況にあった支援や情報提供を行い、関係する機関と連携しながら総合的な支援を行っている。</p> <p>アンケートやヒアリング等を積極的に実施し、ひとり親家庭のニーズを的確に捉え、支援事業の充実とより効果的な周知を実施していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するためには、貧困の状態からの離脱すること、または貧困の状態に陥ることを回避することが必要であり、施策を推進していくは重要である。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
学習支援事業	10-01-12	3,913	3,887	重点的に推進	重点的に推進	落ち着いて学習できる環境の場を提供するとともに、個別に学習相談や指導を行うことで、子どもの自立を促している。子どもの貧困対策のために必要な事業であり、推進していく。
子どもの居場所づくり事業	10-01-13	1,942	6,541	重点的に推進	重点的に推進	主に生活困窮世帯、ひとり親家庭等の支援を要する子どものための居場所づくりは重要な事業である。
入院助産措置費	10-01-28	3,593	1,906	継続	継続	法定事業であり、経済的に困窮している妊婦が安全な環境で出産できるよう、児童福祉事業として必要な事業であり、継続して実施する。
母子生活支援施設（事務費）	10-01-29	106,177	98,918	継続	継続	法定事業であり、養育に課題を抱える母子家庭の養育環境の改善に必要な事業であり、継続して実施する。
ひとり親相談事業	10-01-30	321	136	推進	推進	法定事業であり、子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の様々な課題解決の支援を行うため、推進を図る。
ひとり親自立支援給付金事業	10-01-31	7,890	5,728	推進	推進	子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の就業促進に向けた教育訓練や能力開発の機会を提供するために、推進を図る。
家庭相談事業	10-01-32	1,233	1,284	推進	推進	法廷事業であり、保護者からの相談に応じて養育費の確保についての助言を行うなど、生活を支援するために必要な事業であり、推進を図っていく。
女性相談事業	10-01-33	1,489	3,574	推進	推進	法定事業であり、配偶者暴力等被害者の相談に的確に対応し、支援を充実していくために必要な事業であり、推進を図っていく。
女性福祉資金貸付事業	10-01-34	0	0	休止・完了	休止・完了	類似事業で対応可能のため、23年度で新規貸付を停止している。
ひとり親家庭休養ホーム事業	10-01-35	701	822	継続	継続	ひとり親家庭へのレクリエーション機会の提供を行うために必要事業であり、継続して実施する。
ひとり親家庭サポート事業費	10-01-36	943	954	継続	継続	法定事業であり、ひとり親家庭の生活支援のために必要な事業であり継続して実施する。

母子及び父子福祉資金貸付事業	10-01-37	59,113	85,488	継続	継続	法定事業であり、ひとり親家庭の児童の修学のための資金貸付など、子どもの貧困対策として、必要な事業であるため継続して実施する。
児童育成（育成・障害）手当給付事業	10-01-39	469,672	462,943	継続	継続	現状の内容で実施していく。
児童扶養手当等支給事業費	10-01-40	656,551	641,175	継続	継続	国の基準に基づいて実施していく。
ひとり親家庭医療費助成事業	10-01-42	70,843	68,679	継続	継続	現状の内容で実施していく。
合計		1,384,381	1,382,035			